

6 今後の方向

今回実施した施策評価の結果を見ると、いずれの施策も31年度目標の達成に向け、おおむね順調に推移しているものととらえております。

しかしながら、本市の出生数は減少傾向が続き、また合計特殊出生率は平成24年の1.25から平成28年には1.33と緩やかな上昇傾向にあるものの、依然として全国と比較しても低い水準が続いております。

今後も安心して子どもを生み育てることができる社会の実現を目指し、妊娠・出産期からの継続した支援体制の整備を図るとともに、幼児期における教育・保育の充実に努め、すべての子どもに対して良質な成育環境を提供するなど、様々なライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子ども・子育て支援のさらなる充実に取り組んでまいります。

